

令和4年11月 文書質問及び回答

1 質問者 我孫子洋昌議員

2 質問事項 今年度の地域おこし協力隊の着任状況について

質問の内容・要旨	回答
<p>地域おこし協力隊制度を活用し、様々な隊員が町内で活動を行い、定住して起業・就職する隊員も存在する。</p> <p>自らの興味分野を起業するタイプの地域おこし協力隊員の状況については、町の広報誌での活動紹介等で定期的に目にするものの、町の施策推進分野の協力隊員については、依然として募集中という状況にある。そこで、地域おこし協力隊制度の現状について伺う。</p> <p>1. 今年度募集している地域おこし協力隊のうち、起業型隊員の着任状況と町の施策対応型の業務分野の募集人数と着任状況について</p> <p>2. 隊員が着任しない原因をどう捉えるか。また、この状況を改善するためにどのような取り組みを行っているか。</p> <p>3. 想定している協力隊員が着任していないことで、町の施策推進への影響があるかどうか。また、既存職員がその分の業務対応をせざるを得ない等の影響はあるか</p>	<p>1. 今年度の起業型隊員につきましては、若干名を募集し、現在、最終面接の段階で、近日中に決定する予定です。</p> <p>町の施策対応型では、一の橋特用林産物栽培研究所の隊員1名の募集を行っており、これについても、最終面接の段階となっています。</p> <p>宅配等事業の隊員につきましては、2名体制を目指していますが、現在は1名です。</p> <p>農業分野の起業型隊員につきましては、若干名を募集し、3組6名が着任している状況です。</p> <p>教育分野では、地域共育コーディネーター、ICT支援員、ともに各1名を募集し、数名の応募があり、コーディネーターは現在、最終面接の段階で、支援員については採用に至っておりません。</p> <p>2. 募集する分野によっては、全国の自治体でほぼ同一の要件の勤務内容や勤務形態の募集が行われていることから、協力隊の活動内容よりも地域の魅力や特色を十分に打ち出していくことが必要な面もあります。</p> <p>また、応募があれば誰でも委嘱するということではなく、書類審査や面接試験によって望ましい人材の確保を図っていきたいと考えていることから、応募が必ずしも委嘱にはつながっていません。</p> <p>今後は、広範囲な情報発信など工夫をしながら取り組んでいきたいと考えています</p> <p>3. 分野によって一概に言えない部分はありますが、協力隊の着任が少なければ、それに対応した業務内容とすることで、影響が出ない場合もあれば、着任がなければ、その施策対応を職員が担っている場合もあり、その場合は少なからず影響があると言えます。</p> <p>いずれにいたしましても、情報の発信と合わせて、町の魅力などもPRしながら、地域おこし協力隊の着任につながるよう取り組んでいきたいと考えています。</p>